

平成25年2月8日

**平成25年度予算(案)の概要  
(2013年度)**

(計数未調整につき変動することがあります。)

平成25年2月  
小平市

# 目次

## I 予算の概要

1 予算の編成にあたって .....	1
2 財政規模 .....	1
3 平成25年度予算のポイント .....	2

平成25年度主な事業の概要 .....	5
---------------------	---

## II 財政状況

1 歳入の概要 .....	9
2 歳出の概要 .....	11
(1) 性質別内訳 .....	11
(2) 目的別内訳 .....	12
3 財政規模の推移 .....	13
4 財政指標 .....	13
5 市債の推移 .....	14
6 基金の推移 .....	16

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況 .....	17
-----------------------------	----

# I 予算の概要

## 1 予算の編成にあたって

平成25年度予算は、財政状況が厳しい中でも、選択と集中により必要な施策には積極的に投資することで、市民の安心安全を守るとともに、明るい未来を次世代に引き継げるよう、将来に向けて成長や活力の創出を図れるような事業の展開に取り組む予算として編成いたしました。

また、4月に執行される市長選挙を控えていることから、4月以降の市長が施策を実現する財源的な余地を残し、その施策の実現については選挙後の補正予算に上程する予定です。そのため市民生活にできるだけ影響が生じないことを前提として、一般会計については骨格予算として編成しました。

## 2 財政規模

平成25年度の一般会計予算規模は、564億7,000万円で、対前年度比較で0.3%の増となりました。

また、一般会計に4つの特別会計をあわせた総予算額は、928億6,500万円で、前年度と比較して、1.3%の増となりました。

### 平成25年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	56,470,000	56,284,000	186,000	0.3
国民健康保険事業特別会計	17,676,000	17,464,000	212,000	1.2
後期高齢者医療特別会計	3,454,000	3,299,000	155,000	4.7
介護保険事業特別会計	10,972,000	10,248,000	724,000	7.1
下水道事業特別会計	4,293,000	4,398,000	△105,000	△2.4
合 計	92,865,000	91,693,000	1,172,000	1.3

### 3 平成25年度予算のポイント

#### (1) 一般会計予算の概要

- 歳入では、市税が固定資産税や都市計画税が減となりましたが、個人市民税や法人市民税の増などにより、前年度と比べて0.7%の増となりました。
- 地方交付税については、引き続き普通交付税の交付団体になると見込みでしたが、前年度と比べて1.5%の減となりました。
- 財源不足を補うために、基金の活用や市債の発行などで補てんすることとしました。
- 歳出では、投資的経費が、小川町一丁目地域センター・児童館の建設が終了したこと、私立保育園園舎建築補助が減となったことなどにより、前年度と比べて約3億5千万円、13.3%の減となりました。
- 物件費は、住民情報システムの再構築が終了したことなどにより、前年度と比べて4.7%の減となりました。
- 扶助費は、生活保護費や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度と比べて7.3%の増となりました。

#### (2) 主な事業

- 防災行政無線（固定系）の改修
- 市史編さん事業の推進
- 花のある公共施設づくりの実施
- 公共下水道長寿命化計画の策定
- 公共施設への太陽光発電設備の設置
- 学童クラブ室の新設
- 認可保育園（私立保育園）の新設
- 小川西保育園の建替え
- がん検診受診率向上対策事業の拡充
- 地域における高齢者把握・相談事業の実施
- 介護予防見守りボランティア事業の拡充
- 学校大規模改造の実施
- 学校体育館の防災機能強化
- スポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会）の開催
- 仲町公民館・仲町図書館の整備
- 住居表示整備事業の実施
- 小平都市計画道路3・4・23号線の整備
- 新みちづくり・まちづくりパートナー事業（小平都市計画道路3・3・3号線の整備）
- 商業振興事業の実施
- 都市農業経営パワーアップ事業の実施

(3) 行財政改革への取り組み

- 平成25年度予算における行財政改革の取組効果は約2億7,300万円となりました。
- 歳出削減策としては、職員数の見直しにより約1,700万円、給与水準や諸手当の見直しにより約1,600万円、委託内容等の見直しにより約600万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約1,000万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約2億2,300万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、広告収入の確保を図ることにより約100万円を確保しました。

《平成25年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：百万円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	1	
広告収入の確保	1	広告収入の確保 (ホームページ広告等)
歳出削減策 (B)	△ 272	
職員数等の見直し 管理事務費の見直し等の内 部努力	△ 49	職員数の見直し 給与水準や諸手当の見直し 委託内容等の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	△ 223	補助金・負担金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	273 百万円	

\*上記の歳出削減策には事業仕分けの結果を踏まえた経費の見直し分を含む

<借換・繰上償還>

市債の利子負担額を軽減するため、低利債への借り換えや高利債の繰上償還を行ってきています。これまでに行った借り換え・繰上償還により、平成25年度における利子負担額は、一般会計・下水道会計合わせて約2,300万円節減されています。

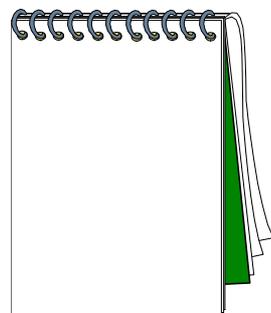
(一般会計 △800万円、下水道会計 △1,500万円)

<市債発行の抑制>

臨時財政対策債 (平成13年度から導入されている地方一般財源の不足に対処するために発行される地方債) については、特に平成17年度以降発行の抑制に努めています。

また平成25年度予算においても、臨時財政対策債と事業債を合わせた新たに借り入れる市債は、償還元金の額より低く抑えることにより、市債残高の減少に努めました。

メ 七



小平市第三次長期総合計画

平成25年度

○安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして —地域・安全・生活・文化—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
1	継続	防災行政無線（固定系）の改修	84,000	84,000 (84,000)	0
2	継続	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の推進	81,000	68,000	13,000
3	継続	市史編さん事業の推進	12,856	316	12,540
4	継続	緊急雇用創出事業の実施	23,988	23,988	0

○快適で、ほんわかとするまちをめざして —緑・水・環境—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
5	継続	緑の保護と緑化の推進	2,538		2,538
6	継続	花のある公共施設づくりの実施	5,487		5,487
7	新規	公共下水道長寿命化計画の策定	22,000	8,925	13,075
8	継続	公共下水道雨水整備の推進	409,200	376,164 (213,900)	33,036
9	新規	専用水道事務等の事務委託の実施	6,000		6,000
10	継続	公共施設への太陽光発電設備の設置	44,000	18,100 (8,100)	25,900
11	新規	(仮称) 第三次ごみ処理基本計画の策定	5,433		5,433

○健康で、はつらつとしたまちをめざして —一次世代育成・健康福祉・教育・生涯学習—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
12	新規	学童クラブ室の新設	50,730	25,209	25,521
13	新規	認可保育園（私立保育園）の新設	475,999	171,643	304,356
14	継続	一時預かり事業の拡充	4,356	2,321	2,035
15	新規	小川西保育園の建替え	176,120	105,200 (105,200)	70,920
16	継続	がん検診受診率向上対策事業の拡充	5,221	5,221	0
17	新規	養育・育成医療費助成事業の実施	14,054	11,085	2,969
18	新規	地域における高齢者把握・相談事業の実施	15,474	15,237	237
19	継続	介護予防見守りボランティア事業の拡充	8,971	7,849	1,122
20	継続	介護・医療連携推進事業の実施	3,790	3,790	0

## 主な事業の概要 (骨格予算)

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 (単位:千円)

事業の概要	整理番号
統制卓の設置替え、音声空白地域への子局の設置工事	1
特定緊急輸送道路の沿道建築物の補強設計、耐震改修に係る費用の補助	2
索引・年表の刊行、「市史刊行記念講演会」の開催	3
地域における高齢者把握・相談事業、平櫛田中資料等データベース化事業、仲町図書館利用サービス継続事業	4

事業の概要	整理番号
こだいら名木百選、森のカルテづくり	5
学校等の花苗等	6
長寿命化計画基本構想の策定 【下水道事業特別会計】	7
花小金井一～三丁目、大沼町六丁目、東京街道の管渠築造等 【下水道事業特別会計】	8
水道法に係る専用水道事務等の東京都への委託 (地域主権改革に伴う権限移譲)	9
元気村おがわ東、小平第四小に設置	10
平成26年度からの計画の策定	11

事業の概要	整理番号
十小学童クラブ第二の新設	12
私立保育園4園の新設に伴う運営費 <増加分>	13
新設私立保育園2園における一時預かり事業の実施 <増加分>	14
新園舎設計、仮設園舎整備、現園舎解体	15
大腸がん検診、子宮がん検診の対象年齢の市民に対する個別受診勧奨	16
未熟児養育医療の給付、育成医療の給付 (地域主権改革に伴う権限移譲)	17
市内5か所の地域包括支援センターへのケアマネジャーの配置 【No.4の再掲】、救急医療情報キットの配布	18
基幹型地域包括支援センターへの地域コーディネーターの配置 【介護保険事業特別会計】	19
医師会の訪問看護ステーションにおける在宅医療等に係る調整窓口の設置	20

21	継続	障がい者グループホーム（ケアホーム）の自立支援給付費等の支援	13,215	8,628	4,587
22	新規	医療費の適正化の推進	7,020	6,506	514
23	継続	学校大規模改造の実施	165,689	125,288 (103,200)	40,401
24	新規	学校体育館の防災機能強化	82,755	71,353 (52,600)	11,402
25	継続	学校冷房設備の設置	560,156	494,487 (287,800)	65,669
26	新規	小学校移動教室宿泊費の補助	12,841		12,841
27	継続	非核平和事業の実施	794	210	584
28	継続	小平地域教育サポート・ネットの充実	7,557	5,038	2,519
29	継続	放課後子ども教室の拡充	28,921	19,280	9,641
30	継続	スポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会）の開催	55,800	21,466	34,334
31	継続	仲町公民館・仲町図書館の整備	291,919	231,200 (231,200)	60,719

○住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市基盤・交通・産業—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
32	継続	住居表示整備事業の実施	17,757		17,757
33	継続	小平都市計画道路3・4・23号線の整備	558,333	256,000	302,333
34	継続	新みちづくり・まちづくりパートナー事業 (小平都市計画道路3・3・3号線の整備)	6,500		6,500
35	継続	市内公共交通の充実	33,362	2,562	30,800
36	継続	道路整備事業の充実	120,658	104,700 (61,500)	15,958
37	継続	商業振興事業の実施	48,592	10,962	37,630
38	継続	都市農業経営パワーアップ事業の実施	11,250	7,500	3,750

○健全で、進化するまちをめざして —地方自治・行財政—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
39	新規	電子自治体の推進	5,586		5,586

(注) 計数未整理につき変動がある見込み

障がい者グループホーム又はケアホーム1か所増設 《増加分》	21
後発医療品（ジェネリック医薬品）利用促進、重複・頻回受診者への訪問指導、柔道整復施術療養費支給申請書の点検 【国民健康保険事業特別会計】	22
【工事】小平第四小(エレベーター設置、外壁、屋上防水、シャッターの改修工事、太陽光発電設備の設置等) 【設計】小平第七小 【一部No.10の再掲】	23
小学校7校における体育館の非構造部材の耐震化、自家発電装置の設置	24
小学校9校に冷房設備を設置	25
小学校の移動教室に係る宿泊費の補助	26
小・中学生広島平和学習、平和事業パネル展、被爆体験者による語り部	27
学校支援ボランティアの養成、スキルアップ、活動支援	28
小平第一小での試行実施（小学校18校で実施）	29
国体本大会開催、デモンストレーション行事開催	30
公民館・図書館建設工事等	31

事業の概要	整理番号
天神町一・二丁目、大沼町一丁目（一部）の実施	32
用地購入、不動産鑑定、橋りょう関連工事等	33
道路詳細設計	34
コミュニティバス・コミュニティタクシーの運行経費補助、コミュニティバスの子ども車内アナウンス等	35
【桜橋改修】 【道路新設改良】交差点等改良(隅切り用地等購入) 【道路維持】D-80(鈴木街道)、設計委託 【私道補助】9割補助	36
新・元気を出せ！商店街事業、魅力ある商店街支援事業、中小企業等活性化推進補助事業、小口事業資金融資事業、不況対策特別資金融資事業、小平ブルーベリー協議会支援事業	37
農産物加工施設と収穫体験スペースの複合施設の建設に係る経費を補助	38

事業の概要	整理番号
家屋評価システムの再構築、使用料・手数料のクレジットカード納付の導入	39

## Ⅱ 財政状況

### 1 歳入の概要

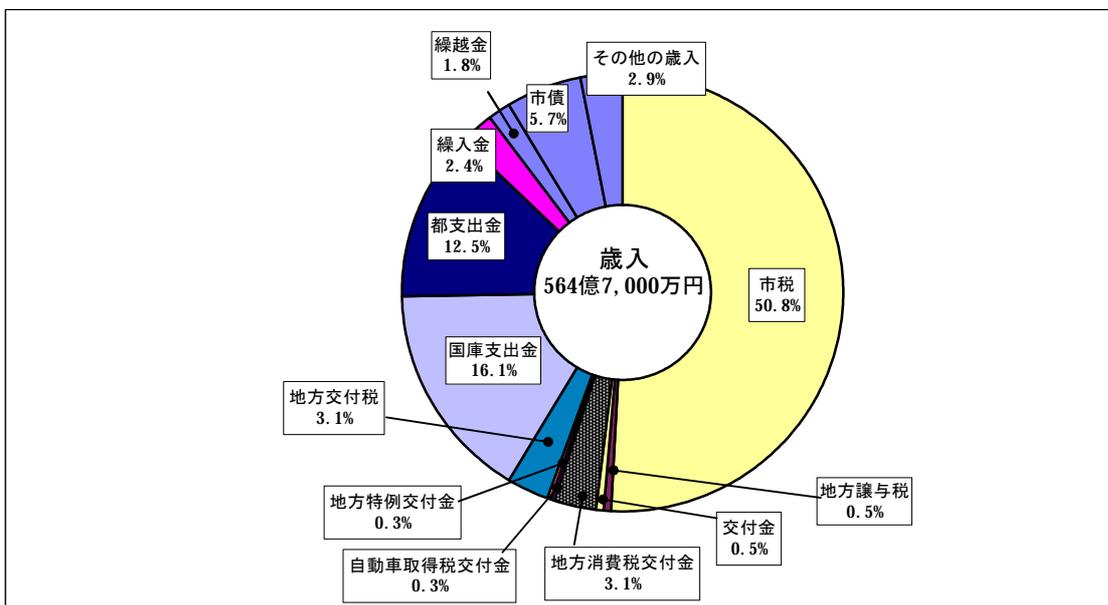
- 市税は287億1,200万円で、前年度比2億1,000万円の増となりました。
- 税連動の譲与税・交付金は配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金が増となりましたが、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などが減となったことにより全体で1億3,800万円の減となりました。
- 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税を見込み、2,700万円減の17億7,800万円となりました。
- 国庫支出金は障害者自立支援給付費負担金の増などにより6億1,013万円の増、都支出金についても障害者自立支援給付費負担金の増などにより、1億9,633万円の増となりました。
- 繰入金は、土地開発基金繰入金が2億円の増となりましたが、財政調整基金繰入金が6億円の減、公共施設整備基金繰入金が2億8,700万円の減となったことなどから、7億8,770万円の減となりました。
- 市債は臨時財政対策債が2億5,200万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	28,712,000	50.8	28,502,000	50.6	210,000	0.7
地 方 譲 与 税	294,001	0.5	294,001	0.5	0	0.0
交 付 金 ※1	269,000	0.5	284,000	0.5	△15,000	△5.3
地方消費税交付金	1,762,000	3.1	1,854,000	3.3	△92,000	△5.0
自動車取得税交付金	153,001	0.3	182,001	0.3	△29,000	△15.9
地方特例交付金	145,000	0.3	147,000	0.3	△2,000	△1.4
地 方 交 付 税	1,778,000	3.1	1,805,000	3.2	△27,000	△1.5
国 庫 支 出 金	9,090,435	16.1	8,480,306	15.1	610,129	7.2
都 支 出 金	7,049,755	12.5	6,853,424	12.2	196,331	2.9
繰 入 金	1,338,964	2.4	2,126,664	3.8	△787,700	△37.0
繰 越 金	1,000,000	1.8	800,000	1.4	200,000	25.0
市 債	3,220,500	5.7	3,323,100	5.9	△102,600	△3.1
うち臨時財政対策債	2,295,000	4.1	2,547,000	4.5	△252,000	△9.9
そ の 他 ※2	1,657,344	2.9	1,632,504	2.9	24,840	1.5
合 計	56,470,000	100.0	56,284,000	100.0	186,000	0.3

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金です。

※2「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等です。



◆市税

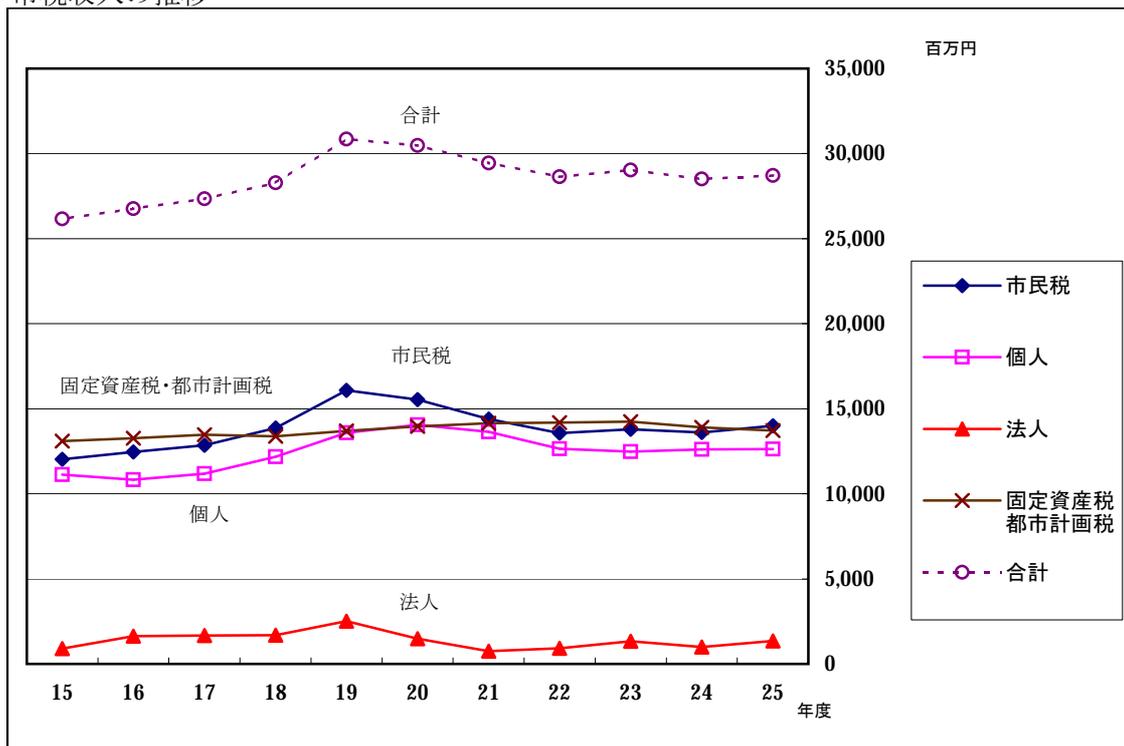
- 市税収入は、対前年度比2億1,000万円の増となりました。平成19年度から減少傾向にあった市税ですが、ここ数年は税収が横ばいとなり、持ち直しの傾向にあります。
- 個人市民税は、景気が緩やかながら回復していると見込み、前年度比2,095万円の増、法人市民税は、大手法人の増収等により、3億5,861万円の増となりました。
- 固定資産税・都市計画税は、平成24年度の実績などにより、前年度比1億8,834万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	25年度	24年度	増減額	増減率	19年度決算 (比・㌿時)
市 民 税	13,990,877	13,611,319	379,558	2.8	16,088,399
個 人	12,632,361	12,611,413	20,948	0.2	13,580,148
法 人	1,358,516	999,906	358,610	35.9	2,508,251
固 定 資 産 税 ・ 都 市 計 画 税	13,713,888	13,902,229	△188,341	△1.4	13,696,302
固 定 資 産 税	11,272,465	11,449,105	△176,640	△1.5	11,263,160
都 市 計 画 税	2,441,423	2,453,124	△11,701	△0.5	2,433,142
市 た ば こ 税	916,105	900,984	15,121	1.7	982,725
そ の 他	91,130	87,468	3,662	4.2	79,619
合 計	28,712,000	28,502,000	210,000	0.7	30,847,045

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

市税収入の推移

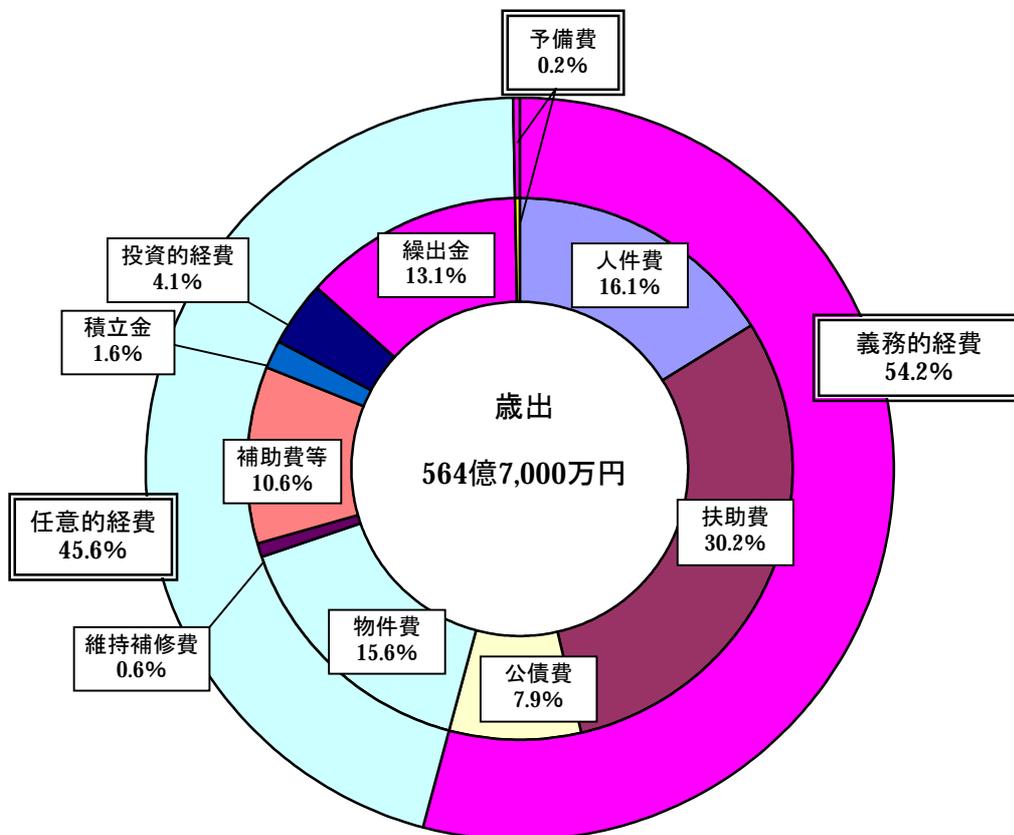


## 2 歳出の概要

### (1) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年 度 区 分	25年度	24年度	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	30,591,368	29,641,372	949,996	3.2	
人件費	9,088,418	9,204,231	△ 115,813	△ 1.3	退職手当△183,482
扶助費	17,045,814	15,888,044	1,157,770	7.3	障害者自立支援給付費+506,014、民間保育園+489,620、生活保護費等+212,576
公債費	4,457,136	4,549,097	△ 91,961	△ 2.0	償還元金△26,962、償還利子△64,999
任意の経費	25,778,632	26,542,628	△ 763,996	△ 2.9	
物件費	8,832,308	9,270,518	△ 438,210	△ 4.7	住民情報システムの再構築△307,597、標準宅地の不動産鑑定委託+31,121
維持補修費	348,751	373,068	△ 24,317	△ 6.5	
補助費等	5,982,124	6,071,444	△ 89,320	△ 1.5	障害者関係補助△114,395、スポーツ祭東京2013小平市実行委員会補助金+46,190
積立金	927,916	860,033	67,883	7.9	財政調整基金+99,963、
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	-	
投資的経費	2,312,533	2,666,565	△ 354,032	△ 13.3	小学校空調設備設置工事+560,156、私立保育園園舎建築補助△244,655
繰出金	7,375,000	7,301,000	74,000	1.0	後期高齢者医療特別会計+120,000、介護保険事業特別会計+104,000、下水道事業特別会計△150,000
予備費	100,000	100,000	0	0.0	
合 計	56,470,000	56,284,000	186,000	0.3	



## (2) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	25年度		24年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	496,809	0.9	501,445	0.9	△ 4,636	△0.9
総 務 費	6,808,707	12.1	7,468,580	13.3	△ 659,873	△8.8
民 生 費	27,517,962	48.7	26,434,967	47.0	1,082,995	4.1
衛 生 費	4,458,235	7.9	4,444,427	7.9	13,808	0.3
労 働 費	53,821	0.1	44,481	0.1	9,340	21.0
農 業 費	79,769	0.1	98,842	0.2	△ 19,073	△19.3
商 工 費	178,863	0.3	193,266	0.3	△ 14,403	△7.5
土 木 費	4,116,489	7.3	4,663,522	8.3	△ 547,033	△11.7
消 防 費	2,137,717	3.8	2,169,727	3.8	△ 32,010	△1.5
教 育 費	6,049,421	10.7	5,602,089	9.9	447,332	8.0
公 債 費	4,457,136	7.9	4,549,097	8.1	△ 91,961	△2.0
諸 支 出 金	15,071	0.0	13,557	0.0	1,514	11.2
予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	56,470,000	100.0	56,284,000	100.0	186,000	0.3

## ○主 要 事 業

「総務費」 防災行政無線（固定系）の改修 84,000、住居表示整備事業の推進 17,757、電子自治体の推進 5,586、市史編さん事業 12,856

「民生費」 小川西保育園の建替え 176,120、学童クラブ室の新設 50,730、介護・医療連携推進事業の実施 3,790、障がい者グループホーム（ケアホーム）の自立支援給付費等の支援 13,215、一時預かり事業の拡充 4,356、特別会計（国保・後期高齢・介護）繰出金 5,775,000

「衛生費」 がん検診受診率向上対策事業の拡充 5,221、養育・育成医療費助成事業の実施 14,054

「労働費」 緊急雇用創出事業 23,358※

「農業費」 都市農業経営パワーアップ事業の実施 11,250

「商工費」 商業振興事業の実施 48,592

「土木費」 小平都市計画道路3・4・23号線の整備 558,333、道路整備事業の充実 120,658、新みちづくり・まちづくりパートナー事業（小平都市計画道路3・3・3号線の整備） 6,500、市内公共交通の充実 33,362、特別会計（下水道）繰出金 1,600,000

「消防費」 消防事務都委託 2,043,529

「教育費」 学校冷房設備の設置 560,156、学校大規模改造の実施 165,689、学校体育館の防災機能強化 82,755、放課後子ども教室の拡充 28,921、小平地域教育サポート・ネットの充実 7,557、小学校移動教室宿泊費の補助 12,841、仲町公民館・図書館複合施設の整備 291,919、スポーツ祭東京2013（第68回国民体育大会）の開催 55,800

※目的別内訳のため、5ページ以降の『平成25年度主な事業の概要』の事業費とは異なります。

### 3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
一般会計	53,410 (48,788)	48,909	49,660	48,516	49,461	50,120	53,992	58,840	56,284	56,470
	8.0 (△ 1.4)	△ 8.4 (0.2)	1.5	△ 2.3	1.9	1.3	7.7	9.0	△ 4.3	0.3
全会計	92,240 (87,618)	87,377	87,844	87,971	82,823	82,599	85,613	92,058	91,693	92,865
	6.0 (0.7)	△ 5.3 (△ 0.3)	0.5	0.1	△ 5.9	△ 0.3	3.6	7.5	△ 0.4	1.3

※( )内は、平成7・8年度に借り入れた減税補てん債の借り換えの影響を除いた場合の数値

※当初予算ベースの数値、ただし、平成21年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率

### 4 財政指標

(単位：%)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
財政力 指 数	①	0.960	0.997	1.029	1.055	1.073	1.070	1.030	0.976	0.936	0.931
	②	0.988	1.035	1.065	1.065	1.090	1.056	0.945	0.927	0.935	0.930
交付基準額 (単位:百万円)	+249	△769	△1,425	△1,438	△2,022	△2,013	+1,261	+1,711	+1,543	+1,683	
経 常 収 支 比 率	①	93.7	94.3	93.5	92.7	96.3	96.7	97.2	92.7	93.9	96.1
	②	102.6	98.8	96.2	93.6	97.3	101.4	100.4	98.9	101.2	103.4
公債費比率	11.6	10.5	10.4	10.4	9.2	8.8	8.8	8.3	8.1	7.5	
実質公債費 比 率	—	12.1	12.3	4.7	4.0	3.3	2.8	3.1	2.9	2.6	

※平成16年度から平成23年度は決算数値、平成24年度は決算見込み、平成25年度は当初予算数値

※財 政 力 指 数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額/基準財政需要額」により算定

※交 付 基 準 額 「基準財政需要額-基準財政収入額」にて算出

正数(+)で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される

※経 常 収 支 比 率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源/経常一般財源総額・100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

※公 債 費 比 率

公債費の財政負担を係数的にみることで財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率

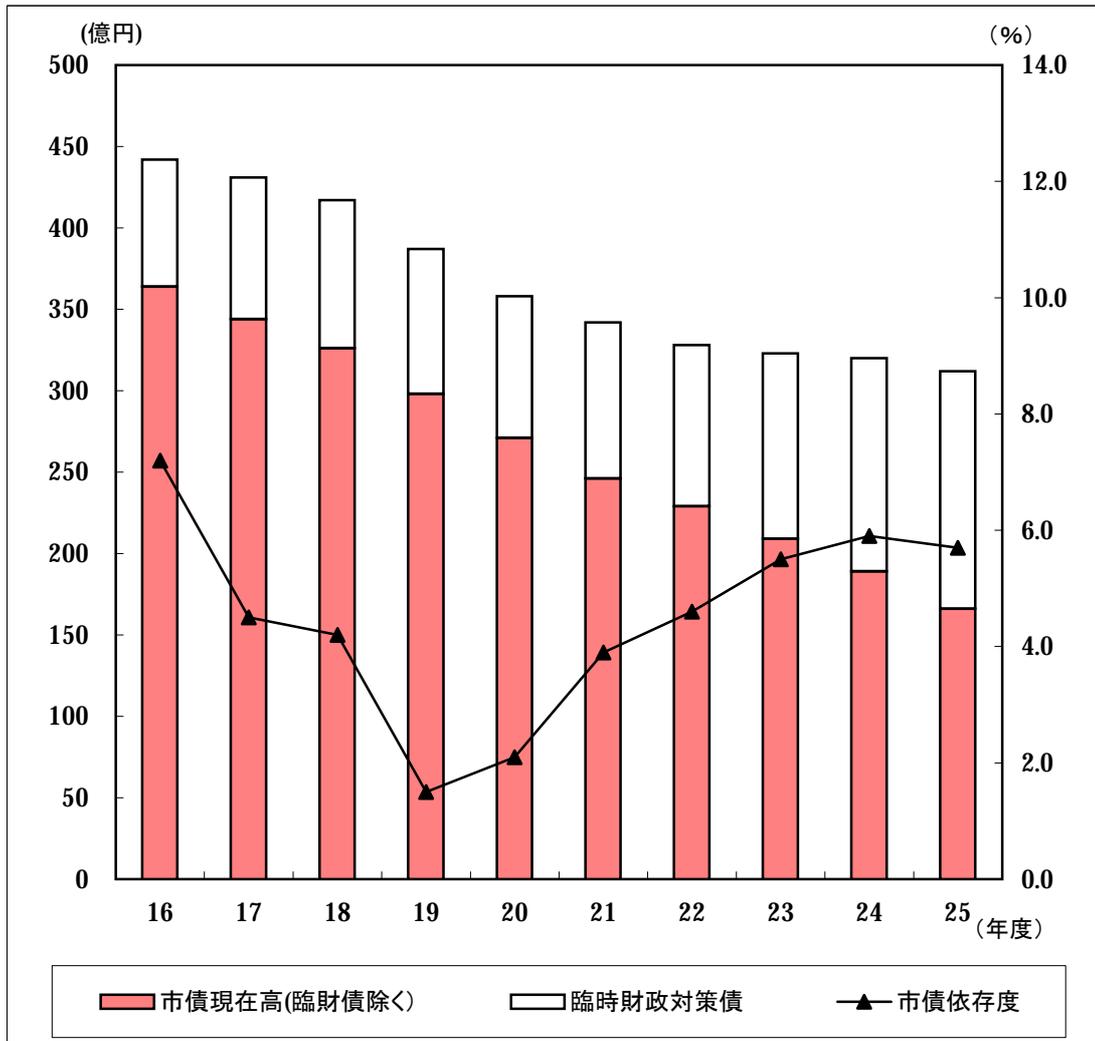
※実質公債費比率

連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

## 5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少し、平成25年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいため、平成24年度末市債現在高見込額よりも8億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成24年度よりも0.2ポイント下降します。



(単位: 億円・%)

年 度	16	※17	18	19	20	21	22	23	24	25
市債依存度	7.2	4.5	4.2	1.5	2.1	3.9	4.6	5.5	5.9	5.7
市債現在高	441	432	417	387	358	342	328	323	320	312
うち臨時財政対策債	78	87	91	89	87	96	99	114	131	146

※市債残高ピーク：平成16年度

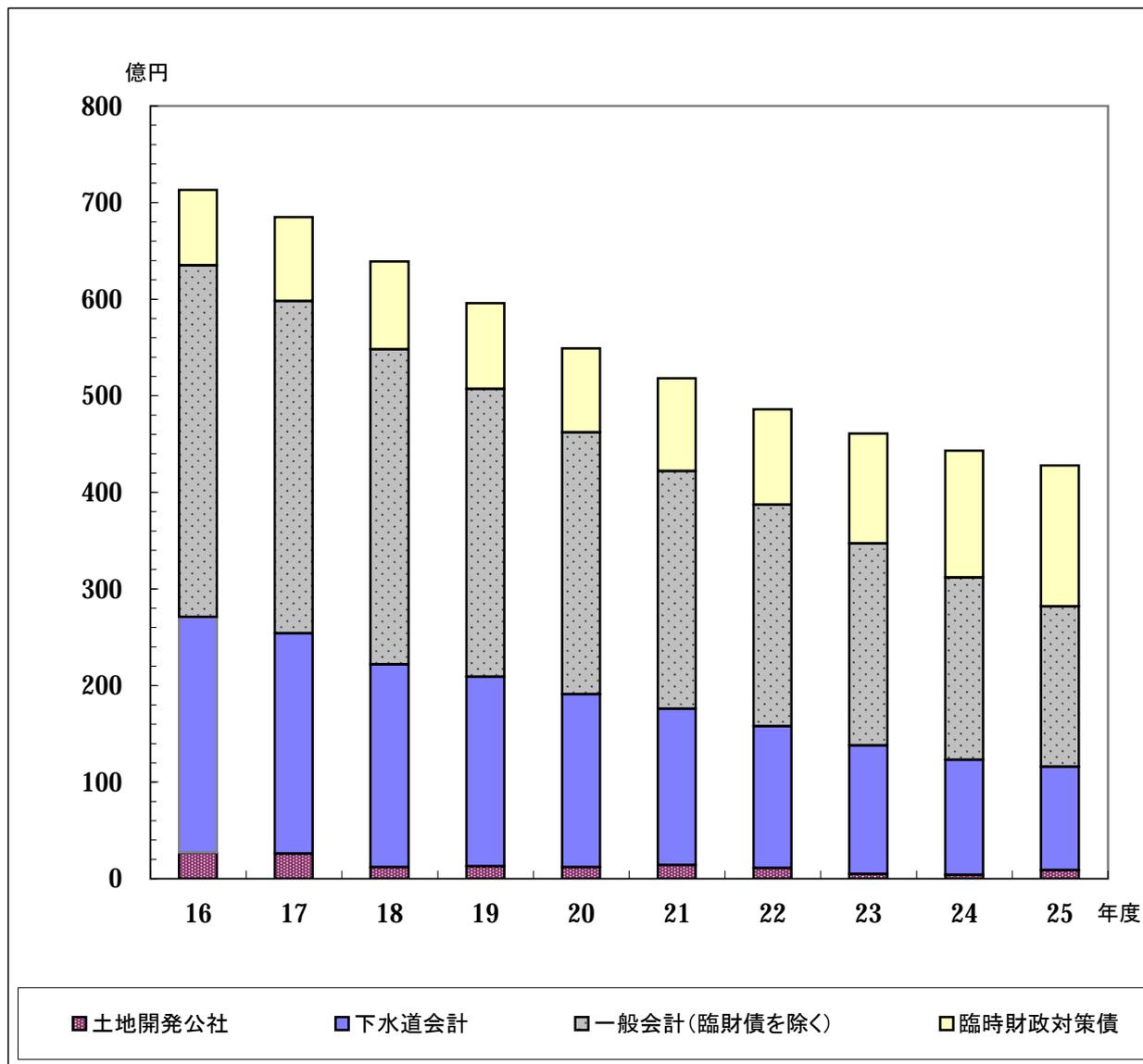
※借換債は除く

※平成16年度から平成23年度は年度末現在高、平成24年度・平成25年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成25年度起債依存度 国: 46.3%、東京都: 7.2%、地方財政対策: 13.6%

◆市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、平成8年度のピークから、下水道会計及び土地開発公社の債務の減少により、市全体の債務は減少してきました。平成17年度からは、一般会計の債務も減少したことから平成25年度末市全体の債務は、平成8年度の半分以下となっています。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



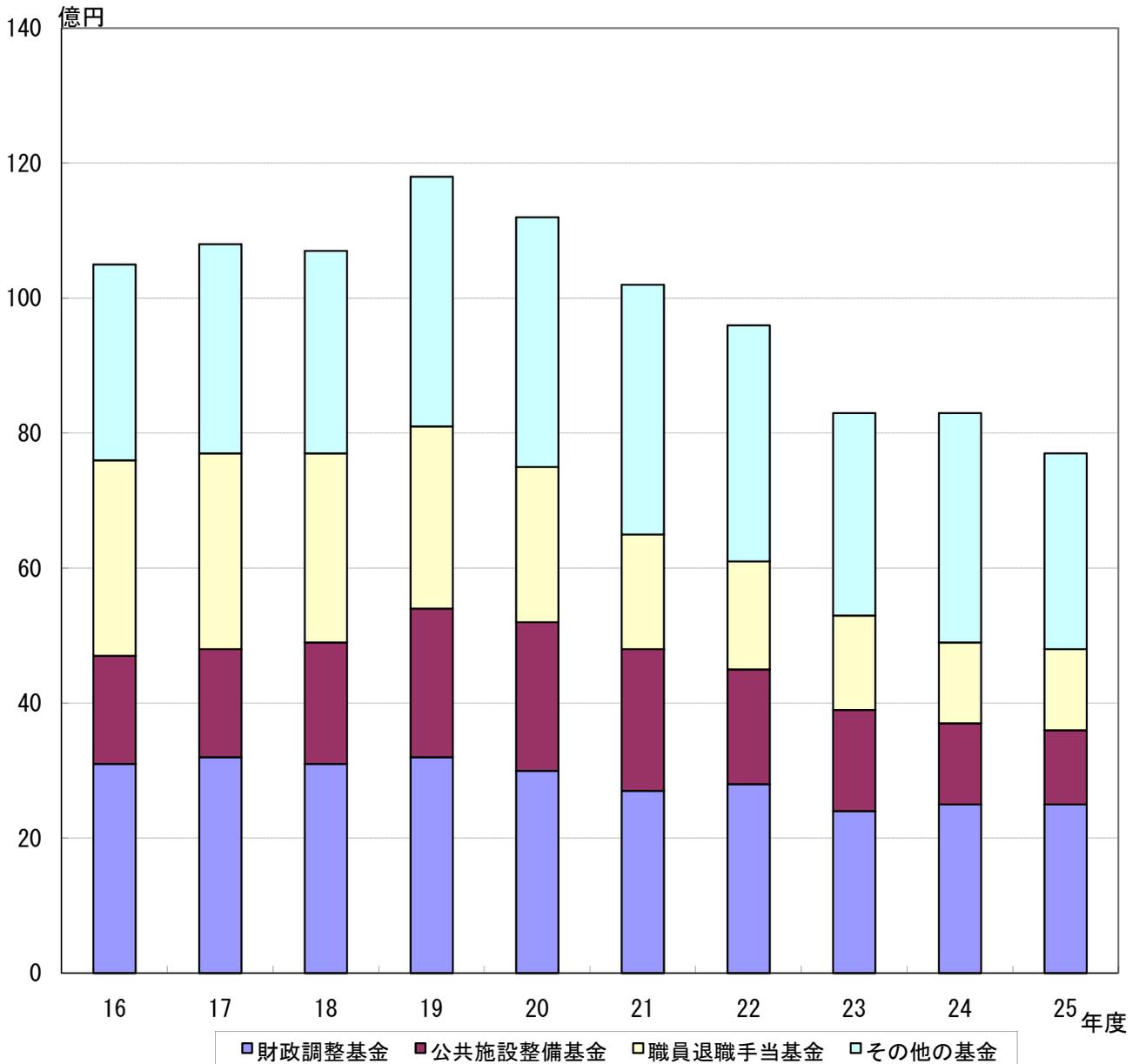
債務残高の状況

(単位:億円・%)

年 度	8	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
一般会計	381	441	432	417	387	358	342	328	323	320	312
うち臨時財政対策債	0	78	87	91	89	87	96	99	114	131	146
下水道会計	323	244	228	210	196	179	162	147	133	119	107
土地開発公社	187	27	26	12	13	12	14	11	5	4	9
債務残高合計	891	712	686	639	596	549	518	486	461	443	428
対前年度増減率	—	△ 1.7	△ 3.7	△ 6.9	△ 6.7	△ 7.9	△ 5.6	△ 6.2	△ 5.1	△ 3.9	△ 7.2

※平成16年度から平成23年度は年度末現在高、平成24年度・平成25年度は年度末現在高見込額  
 ※債務残高ピーク：平成8年度

## 6 基金の推移（市全体）



（単位：億円・％）

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
財 政 調 整 基 金	31	32	31	32	30	27	28	24	25	25	
公 共 施 設 整 備 基 金	16	16	18	22	22	21	17	15	12	11	
職 員 退 職 手 当 基 金	29	29	28	27	23	17	16	14	12	12	
そ の 他 の 基 金	29	31	30	37	37	37	35	30	34	29	
基 金 残 高 合 計	105	108	107	118	112	102	96	83	83	77	
対 前 年 度 増 減 率		△ 6.3	2.9	△ 0.9	10.3	△ 5.1	△ 8.9	△ 5.9	△ 13.5	0.0	△ 7.2

※平成16年度から平成23年度は年度末残高額、平成24年度・平成25年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災倉庫新築 新設する消防団第三分団 詰所との合築	事業費	3,765	5,663			
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源	3,765	5,663			
2	2	1	9	防災行政無線（固定系） の改修 音響調査(H23)、統制 卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	52,900	84,000		
					特定財源 (うち起債額)		52,900 (52,900)	84,000 (84,000)		
					一般財源	5,397				
3	2	1	9	災害時特設公衆電話設置 小・中学校、元気村おが わ東（全28施設に設置）	事業費		2,600			
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源		2,600			
4	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建 築物耐震補助	事業費		11,263	81,000		
					特定財源 (うち起債額)		11,263	68,000		
					一般財源			13,000		
5	2	1	9	震災対策用井戸への発電 機の充実	事業費		1,886			
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源		1,886			
6	3	1	1	健康福祉事務センター非 常用自家発電装置設置	事業費	14,934				
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源	14,934				
7	10	2	1	小・中学校防災機能強化 (体育館) 調査(H24)、非構造部材耐震 化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	82,755		
					特定財源 (うち起債額)			71,353 (52,600)		
					一般財源		13,409	11,402		
8	10	5	3	総合体育館温水プール天 井改修 揺れ止め補強及び耐震ス リット設置	事業費		29,505			
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源		29,505			
					事業費					
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源					
					事業費					
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源					
				計	事業費	24,096	117,226	247,755		
					特定財源 (うち起債額)		64,163 (52,900)	223,353 (136,600)		
					一般財源	24,096	53,063	24,402		

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分				
退職所得分	3,000	13,000		
年度計	3,000	13,000		
累計額	3,000	16,000		

\*事業費及び住民税の状況について：H23年度は決算額、24年度は決算見込額、25年度は予算額

(単位：千円)

<b>H23-27年度計</b>
9,428
9,428
142,297
136,900 (136,900)
5,397
2,600
2,600
92,263
79,263
13,000
1,886
1,886
14,934
14,934
96,164
71,353 (52,600)
24,811
29,505
29,505
389,077
287,516 (189,500)
101,561
<b>291,061</b>

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

(1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～35年度までの10年間）

- ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
- ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）

(2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）

- ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税の10%税額控除する特例措置を廃止

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

(単位：千円)

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度

平成25年度予算（案）の概要

平成25年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課

行政経営課

財務部 財政課

〒187 - 8701 東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

TEL 042 - 341 - 1211 (代表)